

目次

第1章 建設住宅性能評価（既存住宅）の概要	
1. 制度の背景と目的	3
2. 既存住宅における性能表示の基本的考え方	4
(1) 対象とする住宅	
(2) 登録住宅性能評価機関による評価の実施等	
(3) 既存住宅に係る評価・表示事項	
(4) 新築住宅の性能表示制度との主な共通点と相異点	
(5) 既存住宅の性能評価に係る各主体の法的責任について	
3. 「個別性能に関すること」の表示及び評価について	8
(1) 適用範囲	
(2) 表示すべき事項	
(3) 表示の方法	
(4) 評価方法の概要	
(5) 共同住宅等における過去の評価結果の活用について	
4. 申請手続きについて	11
5. 平成27年度住宅性能表示制度見直しの概要	13
6. 令和3年度及び令和4年度住宅性能表示制度見直しの概要	14
第2章 日本住宅性能表示基準の解説	17
第3章 評価方法基準の解説	
第1節 総則	
1. 趣旨	39
2. 適用範囲	39
3. 用語の定義	40
4. 評価の方法の基準	42
5. 性能表示事項（すべての既存住宅に適用）の評価方法	46
6. 性能表示事項（測定結果を表示）の評価方法	52
7. 現場における検査の方法	52
8. 過去の現況検査の評価結果との相異が認められる場合の取扱い	53
9. 性能表示事項に係る検査 （評価対象建築物の図書等と現況に相異が認められる場合の取扱い）	53
10. 該当する等級が複数存する場合の取扱い	54
11. 検査の記録	55

目 次

第2節 評価の方法の基準（性能表示事項別）

1. 構造の安定に関する事	59
2. 火災時の安全に関する事	97
3. 劣化の軽減に関する事	114
4. 維持管理・更新への配慮に関する事	132
5. 温熱環境・エネルギー消費量に関する事	142
6. 空気環境に関する事	154
7. 光・視環境に関する事	171
8. 高齢者等への配慮に関する事	175
9. 防犯に関する事	183